

タイトル：2011 Middle Eastern and Islamic Studies in Japan: The State of the Art

日時：2011年11月25日（金）14:30～19:50

場所：Japan Center for Middle Eastern Studies (JaCMES), 2nd Floor, A2-1, Azariyeh Bldg, Beirut
Central District (Downtown Beirut)

Economic growth of resource-exporting countries: Taking Egypt and Saudi Arabia as examples

黒宮 貴義（一橋大学大学院経済学研究科博士後期課程）

報告の概要

本発表では、エジプト、サウジアラビアを例とし、急激な資源ブームが発生した国の経済において、製造業・農業の発展が阻害され、サービス業が発展するというオランダ病の概念が当てはまるかどうかを検討した。

具体的には、①ある特定の時期において「ブーム」もしくは「外的ショック」が存在したか、②存在した場合、その時期の経済成長はどのようなものであったか、③また、実質為替レートと輸出の状況はどうであったかという順序で検討した。

第一の点については、1970年から現在までの期間では、1970年代から1980年代初頭（以下「第1ブーム期」）と2000年代（以下「第2ブーム期」）にオランダ病の概念を適用する前提が満たされていた。すなわち、エジプトでは、両期に、石油輸出、労働者送金、観光、スエズ運河通行からの外貨収入が対GDP比で極めて大きく、「外的ショック」が発生していた。サウジアラビアでは、両期には、石油収入の対GDP比が極めて大きく、「ブーム」が発生していた。

第二の点については、両国とも、第1ブーム期は、経済成長率は極めて高かったものの、製造業・農業といった貿易財部門の成長率は相対的に低かった。第2ブーム期は、経済成長率は第1ブーム期ほど高くはなかったが、部門間でバランスのとれた成長であった。

第三の点については、エジプトでは、第1ブーム期に実質為替レートが大きく増価したが、第2ブーム期にはそれほど大きく増価しなかった、サウジアラビアでは、第1ブーム期に実質為替レートが大きく増価したが、第2ブーム期にはほとんど変化しなかった。したがって、両国とも第1ブーム期には貿易財の輸出が停滞したことが推測される。

以上より、エジプト、サウジアラビア両国とも、第1ブーム期と第2ブーム期に同様の経済的背景が存在したものの、第1ブーム期にはオランダ病の兆候が見られ、第2ブーム期には見られなかったという違いが存在したといえる。

このような違いをもたらした理由としては、①第1ブーム期と第2ブーム期では、石油収入の急増の原因が異なっていたこと、②第1ブーム期には所得増大の影響を緩和する政策がとられなかったが、第2ブーム期には政府支出の抑制や対内直接投資の促進といった緩和策がとられたという違いが考えられる。

コメンテーターの指摘

本報告に対し、Jean-François Verne 准教授（Kaslik Holy Spirit University）からコメントをいただいた。同准教授からは、エジプトとサウジアラビア以外の中東諸国も検討に入れる可能性、「経済成長」をより明確に定義することが指摘された。また、問題設定とデータを用いて何を示したいのかをさらに明確にすべきである旨指摘した上で、同准教授自身がエジプトとサウジアラビアについて簡単なモデルを用いて行った計量経済分析の結果が紹介された。それによれば、エジプトとサウジアラビアを比較した場合、商品輸出の増加は、GDP成長率の上昇に対し正の影響をもち、サウジアラビアの方がその度合いが大きいということであった。

報告会参加の感想

今回発表を行い、レバノンで活躍する研究者から、違った角度からのコメントをいただき、今後の研究に大きな示唆を得ることができました。また、自分以外の若手研究者の研究内容を聞くことで大きな刺激を受けることができました。このような機会を提供・準備いただいた関係者の方々に深甚なる謝意を申し上げます。